

2022 年度（令和 4 年度）

自己評価報告書

2023 年（令和 5 年）8 月 4 日

学校法人 東杜学園
国際マルチビジネス専門学校

目 次

1. 学校の現況	3
2. 評価の基本方針	6
3. 重点目標	7
4. 項目毎の記述	
(1) 教育理念・目標	9
(2) 学校運営	10
(3) 教育活動	11
(4) 学修成果	13
(5) 学生支援	14
(6) 教育環境	16
(7) 学生の受入れ募集	17
(8) 財務	18
(9) 法令等の遵守	19
(10) 社会貢献・地域貢献	20
(11) 国際交流	21

1. 学校の現況

(1) 設置者及び学校名

設置者	学校法人 東杜学園
学校名	国際マルチビジネス専門学校
代表者	理事長 野口 和江

(2) 所在地

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央4丁目8番32号

(3) 沿革

1949年 6月	「宮城県経理友の会」会長 野口一郎（仙台商工会議所内に設置）
1951年 4月	東北経理実務学校創立 開校（設置者 野口会計受託株式会社） 「校章」「校訓～五常訓（健康・誠実・節約・信義・研鑽）」制定
1953年 2月	（学校設置者変更認可）財団法人 東北経理実務学園
1956年 9月	創立5周年記念式典「校旗」「校歌」制定
1961年 4月	創立10周年記念式典
1963年 7月	（学校法人変更認可）学校法人 東北経理実務学園
1971年 9月	創立20周年記念式典
1973年 10月	（校名変更認可）東北経理専門学校

1976年 3月 学校法人 東北経理学園 専修学校制度施行・昇格認可

1981年 10月 創立 30 周年記念式典

1991年 10月 創立 40 周年記念式典

1994年 3月 (校名変更認可) 東北情報経理専門学校

1997年 3月 新校舎落成

1997年 4月 (法人名・校名変更認可) 学校法人 東杜学園
国際マルチビジネス専門学校 開校

現在に至る

(4) 学科編成

①商業実務専門課程 昼間部 2年制

- ・国際観光学科
 - トラベル専攻
 - エアポートビジネス専攻
 - トラベル外国語専攻
- ・国際ホテル学科
 - ホテル専攻
 - 料飲サービス専攻
 - ホテル外国語専攻
- ・ブライダルビジネス学科
 - ブライダル専攻
 - ブライダルスタイリスト専攻
- ・販売ビジネス学科
 - ショップビジネス専攻
 - ファッションビジネス専攻
 - ビジネス外国語専攻
- ・総合英語学科 2年コース
- ・日本語ビジネス学科

②商業実務専門課程 昼間部 1年制

- ・国際観光学科 トラベルキャリア専攻
- ・国際ホテル学科 ホテルキャリア専攻
- ・ブライダルビジネス学科 ブライダルキャリア専攻
- ・販売ビジネス学科 ビジネスキャリア専攻
- ・総合英語学科 1年コース／英語キャリア専攻

③商業実務専門課程 夜間部 2年制

- ・国際ホテル学科 夜間部

(5) 学生数及び教職員数

在校生数 117名 (2022年4月1日現在)

教職員数 50名 (2022年4月1日現在)

(6) 学園理念

多様な価値観を理解し、多数の情報源を有する機動力と行動力を持った人材を育成し、国際・地域社会に貢献できる有益な人材を育成する

2. 評価の基本方針

- (1) 実践的な職業教育を行う教育機関としての責務、及び関係業界等のニーズに迅速且つ的確に対応し得る波及力、以上2つの視点について客観的な検証と評価を行う。
- (2) 評価については、定性的かつ定量的なデータを基に信頼性と妥当性のある結果の確保に努めるとともに、学園理念及び教育基本方針との照合を実施し、より質の高い職業教育が可能となるよう、学校運営の組織的かつ継続的な改善を図る。
- (3) 客観的且つ多面的な自己評価を実施することで、学校運営の更なる改善に努めることはもちろんのこと、実践的な職業教育の水準向上に努め、地域社会及び国際社会で活躍できる人材の育成を目指す。

3. 重点目標

(1) 重点項目

職業人前教育を担う教育機関としての専門学校的位置付け及び特色を意識し、時代を問わず社会より普遍的に求められる「専門性」・「社会性」・「人間性」・「国際性」の4点の育成を目指す。

上記を達成する上で、以下4点の支柱を明示する。

- ①学生の積極的な学修参加
- ②退学の防止
- ③就職率ならびに進路決定率の維持と向上
- ④外国語教育の拡充と留学生の受入れ体制の確立

(2) 取組状況・成果

①学生の積極的な学習参加

認定5学科全てにおいて、立案から実施までの工程を学生が担当する実習制度を導入している。社会人として必要とされる「課題発見能力」及び「課題解決能力」の育成を主眼とするのみならず、課題遂行上不可欠となる「コミュニケーション能力」の向上など、「社会性」を学修する場ともなっている。

②退学の防止

オープンキャンパス等において、専門学校の特長、教育理念、就職実績、そして学生納付金等について、細部に渡る説明を実施し、入学前のミスマッチの防止に努めている。

また、担任制の導入により、入学後に定期的な個人面談を実施している。さらに、定期的な出欠率の確認と指導を徹底することで、学生の個別性の把握に努めている。

一方で、進路変更等が生じた場合は、休学及び転科を視野に入れた指導を実践することで、退学の防止に努めている。

③就職率ならびに進路決定率の維持と向上

新型コロナウイルスの感染拡大により、甚大な被害を被った本校対象の職業分野は、宿泊業界を中心に求人数が右肩上がりの回復傾向を示した。また、WEB面接が主流であった就職試験は、徐々に対面での選考を取り入れる企業が増えている。今年度も、担任及び就職支援担当によるきめ細やかな指導が実を結び、日本人学生の就職希望者内定率は100%となった。

④外国語教育の拡充と留学生の受入れ体制の再構築

18歳人口の減少がより深刻さを増す中、外国人留学生の受け入れは、今後の学校運営に不可欠である。現在、新型コロナウイルスの影響によって入国が制限されていた外国人留学生は、水際対策の緩和を受けて、復調の兆しにある。今後は、コロナ禍以前の受入れ体制を再度構築できるよう、体制の整備が求められる。

(3) 今後の課題

①人間教育の更なる充実

日々刻々と変化する社会情勢の中で、若年者を取り巻く環境は、大きな変化を遂げている。学習環境はもちろんのこと、他者との結びつきや家族関係においても、世代間で大きな違いが存在する。

しかしながら、いつの時代も求められる資質の1つに、「コミュニケーション能力」があげられる。自己表現力や傾聴力等の基礎的な能力はもちろんのこと、「ホスピタリティ精神」、そして躰を根幹とした「社会人としてのマナー」、これら2つの要素を習得でき得る人間教育の更なる充実は、今後も大きな課題となる。

②外国人留学生の生活指導システムの構築

外国人留学生の受入れについては、日本語能力の向上と同等に、生活指導システムの構築が大きな課題となっている。学納金納入や在籍管理等、教職員の負担が大きくなっている。

4. 項目毎の記述

(1) 教育理念・目標

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
b	学校における職業教育の特色が明確になっているか	3
c	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
d	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが 学生・保護者等に周知されているか	3
e	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに 向けて方向づけられているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：「専門性」、「社会性」、「人間性」、そして「国際性」の4つを基軸としている。
- b：「人間力」、「考える力」、及び「自立心」の育成に注力した職業教育を展開している。
- c：新型コロナウイルスの影響により、一度は将来構想を根本から立て直すことを求められたものの、徐々にサービス業に復調の兆しが見え始めたことから、改めて当該業種の価値を再認識することができた。アフターコロナの社会経済の動向を常に注視しながら、当該領域で必要とされる人材の輩出に貢献できる学校作りに努めていく。
- d：小規模開催ではあったものの、従来の講話中心の形式から、担任との個別面談を軸とした形式に変更し、今年度から保護者会の実施を再開した。
- e：新型コロナウイルスの影響が長引く中で、サービス業のニーズは徐々に復活しつつあるものの、生活様式が一変したことで、多様な価値観が生まれたことは否定できない。

②課題及び改善方策

- c/d/e：当該業種は、新型コロナウイルスの影響はもちろんのこと、AIの進歩により、今後はその存在意義を問われる時代を迎えることが予想される。新しい常識と価値観が誕生し、業界のニーズに変化が生まれ始めた今だからこそ、目標とする育成人材像の設定及び学校の将来構想を、今一度再検討する必要がある。

(2) 学校運営

	評価項目	自己点検 評価結果
a	目的等に沿った運営方針が策定されているか	3
b	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3
c	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
d	人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
e	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
f	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3
g	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
h	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a/b：運営方針及び事業計画は、「学校法人東杜学園寄付行為」に則り、新年度開始前3月期の評議員会に諮問、理事会で承認決定している。
- c：運営組織及び意思決定機能は、組織図または規則で明確化されており、有効に機能している。
- d：法律改正に対応しながら、就業規則（各規定を含む）で整備されている。
- e：部長会、教務部管理職ミーティング、及び職員会議の定期開催により、整備されている。
- f/g：ホームページにて、理事一覧、シラバス、前年度事業報告、ならびに財務内容の概要を公開している。
- h：各部署にて、必要な情報システムの導入を実施し、業務の効率化を図っている。

②課題及び改善方策

- a：今年度末、長きに渡り本校を支えてきた前理事長が逝去した。今後も変わらずに守り続けていくべきこと、そして時代に沿った価値観に変えていかなければいけないこと等、学校運営について改めて問いただす機会となった。

(3) 教育活動

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
b	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
c	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
d	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
e	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
f	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3
g	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
h	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
i	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
j	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
k	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
l	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
m	関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
n	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a/b/c/d：今年度も従来通り学科編成及び半期毎のカリキュラムの見直しを実施した。
また、今年度より、1年次に総合的なカリキュラム、2年次に専攻毎に分かれたより専門的なカリキュラムを導入した。
- e/f：昨年度より着手した関連分野における実践的な職業教育を目的とした定期的または中長期的なインターンシップは、今年度も継続して実施された。
- g：10項目の質問と自由記述から構成された授業評価アンケートにより、定量的かつ定性的なデータの収集を行い、得られた結果を各担当者へフィードバックする体制を継続している。また、学生の満足度向上を目的としたアンケートを年2回実施しており、今年度も学生の生の声を反映でき得る態勢を整えている。
- h：関連分野の企業及び外部関係者のご協力を得て、年1回カリキュラム等の見直しを実施した。
- i：学生を対象とした成績評価、単位認定、及び進級・卒業判定の説明を年3回実施した。
- j：学科毎に、目標とする資格及び検定試験が設定されている。さらに、必要に応じて特別講座を実施することで、合格に向けた体制を整えた。
- k/l：昨年度に引き続き、専修学校設置基準の要件を満たした業界現役の講師確保を維持した。
- m/n：コロナ禍でオンライン型研修が日常的に実施されるようになったものの、類似した内容の講座が多く見受けられたこと等から、以前より参加件数は減少した。

②課題及び改善方策

- e/f/k/l：関連分野の企業との連携は、職業人前教育の場である専門学校にとって不可欠な要素である。新型コロナウイルスの影響を受け、各業界の動向や価値観は劇的な変化を遂げた。その変化は、コロナウイルス収束後も引き続き継承され得る内容であると予想される。今後は、全学科で学生全員が参加できる定期的なインターンシップの実施が課題となる。
- m/n：職員の能力開発については、依然として定期的かつ計画的な実践に至っていない。学園として、基本方針を新たに示すとともに、体系的な研修計画の確立が早急な課題である。

(4) 学修成果

	評価項目	自己点検 評価結果
a	就職率の向上が図られているか	4
b	資格取得率の向上が図られているか	3
c	退学率の低減が図られているか	3
d	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
e	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：新型コロナウイルスの影響により、甚大な被害を被った当該関連分野の新卒採用は、宿泊業界、旅行業界、そして航空業界で、順調な回復を示した。今年度も、個別性を重視したきめ細やかな就職指導は継続され、就職希望者内定率は100%を達成した。また、留学生の就職支援を行う企業との連携を密に図り、学内でのオンライン説明会の開催、個別就職相談の実施、及び就職活動準備講座の通年開講を実施した。
- b：通常授業、個別指導、放課後の自習室開放、そして夏期及び秋期特別講座等、今年度も引き続き資格取得率の向上に努めた。しかしながら、一部の学科で資格取得に対する学生のモチベーション低下が垣間見えた。
- c：心身の不調ならびに進路変更等を理由に、退学を余儀なくされた日本人学生が一定数存在した。一方で、金銭的理由による進級後の退学、そして学習内容のミスマッチによる他校への転学等、依然として外国人留学生の退学が目立った。
- d/e：卒業後の状況把握については、依然として個別かつ受動的な対応に留まっている。

②課題及び改善方策

- d/e：卒業生の把握及びネットワークの構築は、本学園が早急に取り組むべき課題の1つである。コロナ禍での就職活動を経験した卒業生を対象としたネットワークの構築を、第一段階の課題に設定し、同窓会の開催、及び定期的な就業アンケート等を検討する。そして、最終的には学友会の発足を目指す等、本学園としての活動指針をまとめることが求められる。

(5) 学生支援

	評価項目	自己点検 評価結果
a	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
b	学生相談に関する体制は整備されているか	4
c	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3
d	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
e	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
f	学生の生活環境への支援は行われているか	3
g	保護者と適切に連携しているか	3
h	卒業生の支援体制はあるか	3
i	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
j	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の 取り組みが行われているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：少人数制、担任及び副担任、ならびにカウンセラーによる学生支援は、今年度も引き続き十分な体制を整えた。
- b：教務部、広報部、及び総務部の3部署それぞれの特長を生かした本校の学生支援体制は、様々な事案に対して柔軟に対応した。
- c：日本学生支援機構、高等教育無償化制度、及び入学者紹介制度等、集団ならびに個別での対応を実施し、十分な支援体制を構築した。
- d：毎年4月期に、全学生を対象に健康診断を実施している。また、既往症を抱えた学生については、入学時に健康管理表の提出を求めている。新型コロナウイルス感染症対策については、今年度も引き続き、十分な指示系統の下、迅速かつ適切な対応を実施した。
- e：新型コロナウイルスの影響により、中止を余儀なくされてきた課外活動は、CEP、夏季及び冬季インターンシップ、海外語学留学、そして放課後の自習室利用等、徐々に回復の傾向を示している。
- f/g：欠席が目立つ学生への連絡、保護者への通知、及び生活環境に不適應を示す学生への指導等、今年度も担任を中心にきめ細やかな対応を実践した。

- h : 卒業生の支援体制は、未だ発生ベースの受動的対応に留まっている。
- i : 社会人を対象としたリカレント教育は、専門学校に求められる社会的役割の1つとして、その重要性を強く認識している。しかしながら、近年そのニーズを感じる機会が減少していることから、十分な教育環境の確立には至っていない。
- j : 中高生の上級学校見学は、今年度も引き続き積極的に受入れを行ってきたものの、新型コロナウイルスの影響による件数の減少は、未だ継続している。

②課題及び改善方策

- d / f : 近年、自閉症スペクトラムや適応障害等を抱えた学生が、入学後の個人面談で申告するケースが増加している。学生個人の判断で健康管理表に記載しなかったことから、入学後に担任が対応に苦慮することが、見受けられるようになった。常駐カウンセラーの対応領域を超える場合は、速やかに専門機関にリファーできる環境を整えていくことが、今後の課題である。
- h : コロナ禍により、卒業後3年以内は新卒採用枠での求職活動が容認されている現在、卒業後の動向を把握し支援体制を構築することは、当該関連分野が近年抱えている人材不足の解決に貢献でき得るものと考えることができる。今後は、卒業後3年間の就職支援保障等入学時の特典の1つとして設定する等、卒業生を継続的に支援できる体制を整えることも、今後の課題である。
- i / j : リカレント教育の場の提供、高校・高等専修学校等との連携による教育環境の確立は、本学園が今後取り組むべき課題の1つである。

(6) 教育環境

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
b	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
c	防災に対する体制は整備されているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a : 各実習室のリニューアルに着手した結果、学び方に多様化が見られるようになった。
- b : 海外研修旅行は、新型コロナウイルスの影響により、今年度も中止となった。しかしながら、国際ホテル学科夜間部対象の国内研修旅行、そして卒業旅行として任意参加となった国内研修旅行を実施した。インターンシップについては、昨年度よりも件数が増えたものの、全学科での実施には至っていない。
- c : 年2回の消防機器点検と年1回の総合点検により、初期火災への対応は図られているものの、学校全体での避難訓練は、今年度も実施されていない。

②課題及び改善方策

- a : 施設・設備のリニューアルは、教育上の必要性を最大限に考慮し、今後も継続して取り組むべき課題である。また、老朽化により修繕が必要な箇所も見受けられるため、大規模修繕計画の立案も、早急に実施することが求められる。
- b : 昨年度より着手した定期的または中長期的なインターンシップの計画及び実施は、全学科での実施には至らなかった。受入れ先の選定及び確保が、最重要課題である。
- c : 防災体制については、今後も定期的な見直しや改善が求められる。複数の防災危機管理者の配置、防災備品の整備、及び避難訓練の実施等、対応が急がれる。

(7) 学生の受入れ募集

	評価項目	自己点検 評価結果
a	学生募集活動は、適正に行われているか	3
b	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
c	学納金は妥当なものとなっているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：昨年度より実施した学生募集活動の大規模改善計画を受けて、今年度は戦略的な広報活動に踏み切ることができた。校長、副校長、担任、及び広報部職員による綿密な募集会議は、次年度の学科編成変更案等、より魅力的な学校作りの地盤を築くものとなった。進路ガイダンスの参加件数は、2021年度の286件に対して、2022年度は372件となり、高校生との接触機会を積極的に増やす結果となった。しかしながら、大幅な学生数増には結び付かず、課題が残る結果となった。
- b：今年度は、数多くの教育成果報告をInstagramにて実施した。また、就職内定者速報を定期的に投稿したことにより、本学園の教育活動の全容を示すことができた。
- c：大規模なカリキュラム編成の変更、実習及びインターンシップ等の充実、そして昨今の世界情勢の影響による燃料費の高騰を受けて、次年度より学納金の改定に踏み切ることを決めた。

②課題及び改善方策

- a/b/c：昨年度より着手した学生募集活動の大規模改善計画は、その方向性を検証する上で、今年度非常に有益な1年となった。新型コロナウイルスの影響によって、マイナスのイメージが植え付けられた当該職業分野は、少しずつそのイメージを払拭する流れを汲んでいる。それは、連日報道されている観光業界の復調のみならず、教育現場で目の当たりにする新卒求人数の増加に裏付けられた結果である。当該職業分野に興味・関心を示すものの、メディア等によって形成された負のイメージに捉われるあまり、進路変更を余儀なくされる高校生世代に向けて、本学園は引き続き復調の兆しとやりがい伝えていくことを使命とする。

(8) 財務

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
b	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
c	財務について会計監査が適正に行われているか	4
d	財務情報公開の体制整備はできているか	4

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：学生募集活動の大規模改善計画の遂行による次年度以降の目標学生数達成率、学納金の改定、そして学園が保有する資源を活用した収益（貸教室等）により、今後本学園の財務基盤が安定することが期待される。
- b：予算及び収支計画は、評議員会ならびに理事会にて、有効かつ妥当であるか検討の上承認され、執行している。
- c：会計監査ならびに業務監査は、監事2名によって実施されており、ホームページ上に監査報告書を情報公開している。また、理事会及び評議員会においては、オブザーバーとして出席を要請している。
- d：財務諸表（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び事業報告書）を、ホームページ上に公開している。

②課題及び改善方策

- a：学生募集における目標学生数達成率は、財政基盤に直結する要素である。新型コロナウイルスの影響によって形成された当該職業分野に対するネガティブなイメージは、緩やかに回復の兆しを見せている。このような世間のイメージが払拭された時、当該職業分野を志す高校生にとって、本学園が魅力ある学び場として存在できるよう、効果的な広報戦略を講じていくことが今後の課題である。

(9) 法令等の遵守

	評 価 項 目	自己点検 評価結果
a	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
b	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3
c	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3
d	自己評価結果を公開しているか	4

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：設置基準をはじめとする規則及び法令について、今年度も適切に対応した。
- b：個人情報保護規定を整備し、職員へ就業規則と共に周知し、適切な運用を行った。マイナンバーについては、管理責任者を定め、着任及び退職時に適切に取り扱いを行った。入学案内書等に掲載する際の在校生及び卒業生の個人情報の取り扱いについても、趣旨を説明の上、承諾書を受け取り、引き続き適正な処理が施されている。
- c：自己評価の結果に基づき、学校関係者評価委員会よりご指導いただき、今年度も適宜改善に着手した。
- d：自己評価結果は、本学園のホームページ上に公開している。

②課題及び改善方策

- c：昨年度同様、短期的な問題に対しては迅速な対応を行ってきたものの、中長期的な問題については、対応が継続している案件も存在している。改善点を再度整理し、具体的な計画を策定することが今後求められる。

(10) 社会貢献・地域貢献

	評価項目	自己点検 評価結果
a	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
b	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
c	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：昨年度に引き続き、今年度も国家試験及び各種検定試験会場、高校入試模擬試験会場、そして通信制高校スクーリング会場として、積極的に教室の貸し出しを実施した。
- b：ボランティア活動としてこれまで取り組んできた献血活動及び清掃活動は、新型コロナウイルスの影響により、今年度も清掃活動のみ実施した。
- c：公開講座は、依然として実施していない。

②課題及び改善方策

- b：ボランティア活動については、今後検討の余地がある。学生が主体となり、自らが選出した活動に全員で参加する等、これまでの形式を根本から立て直すことも重要である。
- c：今年度、大学生を対象とした就職活動講座の実施を検討した。本学園の強みの1つである就職支援と実績を社会に還元するという姿勢のもと、立案を行った。しかしながら、民間企業の協力の下で実施した大学側へのヒアリングでは、需要が薄いことが分かった。本学園の強みと社会需要のバランスを鑑み、今後も引き続き検討する必要がある。

(11) 国際交流

	評価項目	自己点検 評価結果
a	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	3
b	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	3
c	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3
d	学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	3

※自己点検評価結果尺度 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

①状況

- a：今年度は、新型コロナウイルスの影響から、留学生の入学者数は3名に留まったことから、次年度は募集を停止することを決定した。
- b/c：在籍管理及び学費納入管理については、現在担任への一極集中体制となっている。多大な時間と労力を要する現状は、依然として変わっていない。
- d：新型コロナウイルスの影響により延期を余儀なくされた総合英語学科1年生対象の海外語学留学は、1年生及び2年生の計9名が参加した。帰国後の報告会では、学生の成長を間近に感じることができ、改めて海外留学の価値及び意義を再確認することができた。

②課題及び改善方策

- a/b/c：留学生の受入れは、次年度募集を停止することとなった。しかしながら、今後水際対策の緩和により、多くの留学生の日本国内受入れが予想される。本学園としては、当該職業分野への就職を見越した日本語能力の保持を、改めて入学の必須条件として設定することが求められる。